

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月13日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
【会社名】	SBI AXES株式会社
【英訳名】	SBI AXES Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三文字 正孝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3498-5011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 阿部 純一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
【電話番号】	(03) 3498-5011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 阿部 純一郎
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期連結 累計期間	第5期 第1四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自2014年4月1日 至2014年6月30日	自2015年4月1日 至2015年6月30日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
収益 (千円)	1,362,459	1,705,567	6,026,301
税引前四半期(当期)利益 (千円)	9,687	123,431	392,751
四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属) (千円)	7,995	156,610	252,377
四半期(当期)包括利益(親会社の所有者に帰属) (千円)	8,822	158,632	262,134
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	3,014,800	3,135,771	3,208,157
総資産額 (千円)	8,128,035	9,976,609	10,185,069
基本的1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属) (円)	0.37	7.36	11.82
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属) (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	37.09	31.43	31.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,156	121,960	1,898,353
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	372,786	455,554	323,819
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	106,827	231,018	159,721
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,540,064	7,858,283	8,654,325

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

3. 収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(親会社の所有者に帰属)については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

2015年4月に株式を追加取得し、株式会社ブロードバンドセキュリティを持分法適用関連会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、2015年4月27日開催の取締役会において、株式会社ブロードバンドセキュリティに追加出資することについて決議しました。これに基づき、2015年4月30日に株式売買契約を締結し、2015年5月1日に取得いたしました。
また、当社は、2015年5月26日開催の取締役会において、当社の完全子会社（連結子会社）であるSBIペイフォール株式会社を吸収合併することについて決議し、同日、当社とSBIペイフォール株式会社との間で2015年8月1日を効力発生日とする合併契約を締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油安や各種の経済政策、金融政策を背景として緩やかな回復基調が続き、企業収益にも改善の兆しが見られました。しかしながら、消費税増税や、円安による輸入価格の上昇等の影響から実質賃金が伸び悩んだこと、またギリシャや中国など海外景気の下振れなどにより国内景気を下押しするリスク要因があり、先行きの不透明感が続いております。

当社グループが主に事業展開する国内電子商取引（EC）市場は、スマートフォンやタブレットPCの普及によるインターネット利用者増加等を背景として成長を続けており、今後も更なる拡大が期待されます。

このような環境の中、当社グループは、日本の電子商取引市場の成長に大きく寄与し、かつ今後も継続的な成長が見込まれている「衣料・アクセサリ小売業」、「医薬化粧品小売業」、「食品・健康食品・飲料小売業」を中心に新規加盟店の獲得に注力しました。また子会社化したビジネスサーチテクノロジー株式会社の収益及び持分法適用関連会社の株式会社ブロードバンドセキュリティの持分法による投資損益による利益の増加、また当社と繰越欠損金保有子会社であるSBIペイフォール株式会社の吸収合併による繰延税金資産の計上などにより、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、収益1,705,567千円（前年同期比125.2%）、売上総利益477,454千円（前年同期比130.0%）、税引前四半期利益123,431円（前年同期比1,274.2%）、四半期利益156,610千円（前年同期比1,958.8%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

決済サービス事業

決済サービス事業におきましては、ECにおける決済ソリューションの提供を行っております。当社子会社である株式会社ゼウス及び株式会社AXES Paymentが提供するクレジットカード決済、銀行振込決済、コンビニ決済など対面・非対面を含む様々な決済サービスが属しております。

当事業におきましては、当社の親会社であるSBIグループシナジーや営業の新規加盟店開拓などにより、決済の取扱件数・取扱高・売上高、全て堅調に推移し増収増益となりました。これらの結果、収益は1,641,754千円（前年同期比122.2%）、四半期利益は124,266千円（前年同期比1,741.6%）となりました。

EC事業者支援事業

EC事業者支援事業におきましては、2014年5月に当社の子会社となったビジネスサーチテクノロジー株式会社が提供するサイト内検索エンジンや、2015年5月に当社の持分法適用関連会社となった株式会社ブロードバンドセキュリティが提供するITセキュリティサービスなど、EC事業者向けのサイト集客及びセキュリティ関連の様々な支援サービスが属しております。当事業におきましては、収益は63,813千円（前年同期比333.0%）、四半期利益は32,344千円（前年同期比3,760.9%）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,976,609千円となり、前連結会計年度末の10,185,069千円から208,460千円の減少となりました。また、資本は前連結会計年度末に比べ72,386千円減少し、3,135,771千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ為替変動の影響額12,490千円を含め796,042千円減少し、7,858,283千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは121,960千円の支出(前年同期は146,156千円の支出)となりました。これは主に売上債権及びその他債権の増加93,455千円、仕入債務及びその他債務の減少28,494千円及びその他負債の減少73,071千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは455,554千円の支出(前年同期は372,786千円の支出)となりました。これは主に持分法で会計処理されている投資の取得による支出412,300千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは231,018千円の支出(前年同期は106,827千円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額213,151千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,800,000
計	42,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2015年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,365,400	21,365,400	韓国証券取引所 (KOSDAQ市場)	当社は単元株制度 を採用しておりませ ん。
計	21,365,400	21,365,400	-	-

(注) 当社株式については、韓国KOSDAQ市場上場の際し、すべての発行済株式を韓国証券預託院(KSD)に預託し、これを裏付けに発行された預託証券をもって上場するという手続を踏んでおります。このため、便宜上、当第1四半期会計期間末の預託証券保有者を株式名義人としております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	-	21,365,400	-	802,667	-	752,667

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 101,066	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,264,334	21,264,334	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	21,365,400	-	-
総株主の議決権	-	21,264,334	-

【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有所の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SBI AXES株式会社	東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号	101,066	-	101,066	0.47
計	-	101,066	-	101,066	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年6月30日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産(純額)	12	140,639	135,168
のれん	12	95,064	95,064
無形資産	12	181,689	203,531
投資有価証券	20	262,500	-
持分法で会計処理されている投資	13	-	704,167
繰延税金資産		110,925	162,483
その他の金融資産	20	224,244	233,835
その他の非流動資産		1,657	1,393
非流動資産合計		1,016,718	1,535,641
流動資産			
棚卸資産		221	201
売上債権及びその他の債権	14,20	285,762	379,359
未収還付法人所得税		27,794	-
その他の流動資産		200,249	203,125
現金及び預金	20	8,654,325	7,858,283
流動資産合計		9,168,351	8,440,968
資産合計		10,185,069	9,976,609

(単位：千円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年6月30日)
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
引当金	18	48,322	48,499
その他の非流動負債		3,420	6,941
非流動負債合計		51,742	55,440
流動負債			
短期借入金	17,20	300,000	300,000
仕入債務及びその他の債務	19,20, 21	6,048,155	6,040,993
未払法人所得税		79,825	21,429
引当金	18	77,553	80,403
その他の流動負債		419,637	342,573
流動負債合計		6,925,170	6,785,398
負債合計		6,976,912	6,840,838
資本			
資本金	15	802,667	802,667
資本剰余金	16	1,248,406	1,248,406
利益剰余金		1,153,179	1,096,638
自己株式	15	(15,572)	(33,439)
累積その他の包括利益		19,477	21,499
親会社の所有者に帰属する持分		3,208,157	3,135,771
資本合計		3,208,157	3,135,771
負債及び資本合計		10,185,069	9,976,609

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	前第 1 四半期連結累計期間 (自2014年 4 月 1 日 至2014年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自2015年 4 月 1 日 至2015年 6 月30日)
収益	6, 7,21	1,362,459	1,705,567
売上原価		(995,142)	(1,228,113)
売上総利益		367,317	477,454
販売費		(68,344)	(84,297)
管理費	21	(283,324)	(312,190)
その他の収益・費用		2,636	2,443
営業利益		18,285	83,410
金融収益	8	84	92
為替差損益		(8,115)	11,122
財務費用	8	(567)	(560)
持分法による投資損益	13	-	29,367
税引前四半期利益		9,687	123,431
法人所得税	9	(1,692)	33,179
四半期利益	6	7,995	156,610
その他の包括利益			
その後に純損益に振り替えられる 可能性がある項目			
為替換算調整勘定		827	2,022
税引後その他の包括利益		827	2,022
四半期包括利益		8,822	158,632
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		7,995	156,610
非支配持分		-	-
四半期利益		7,995	156,610
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		8,822	158,632
非支配持分		-	-
四半期包括利益		8,822	158,632
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	11	0.37	7.36
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	11	-	-

(3)【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	累積その他の 包括利益 為替換算 調整勘定	資本合計
			資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計				
2014年4月1日残高		802,667	670,470	622,319	1,292,789	1,007,629	-	9,720	3,112,805
四半期包括利益									
四半期利益						7,995			7,955
税引後その他の包括利益								827	827
四半期包括利益合計		-	-	-	-	7,995	-	827	8,822
剰余金の配当	10					(106,827)			(106,827)
2014年6月30日残高		802,667	670,470	622,319	1,292,789	908,797	-	10,547	3,014,800

(単位：千円)

	注記 番号	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	累積その他の 包括利益 為替換算 調整勘定	資本合計
			資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計				
2015年4月1日残高		802,667	670,470	577,936	1,248,406	1,153,179	(15,572)	19,477	3,208,157
四半期包括利益									
四半期利益						156,610			156,610
税引後その他の包括利益								2,022	2,022
四半期包括利益合計		-	-	-	-	156,610	-	2,022	158,632
自己株式の取得	15						(17,867)		(17,867)
剰余金の配当	10					(213,151)			(213,151)
2015年6月30日残高		802,667	670,470	577,936	1,248,406	1,096,638	(33,439)	21,499	3,135,771

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 税引前四半期利益	9,687	123,431
(2) 加減		
減価償却費及び償却費	24,630	29,517
金融収益	(84)	(92)
財務費用	567	560
為替差損益	5,966	(2,027)
持分法による投資損益	-	(29,367)
雑収入	(10)	(73)
	31,069	(1,482)
(3) 運転資本の増減		
売上債権及びその他の債権の増減	(30,373)	(93,455)
棚卸資産の増減	(37)	20
貸倒引当金の増減	(259)	478
その他資産の増減	(878)	(2,925)
仕入債務及びその他の債務の増減	(143,498)	(28,494)
引当金の増減	2,513	2,850
その他負債の増減	(8,660)	(73,071)
	(181,192)	(194,597)
小計	(140,436)	(72,648)
2. 利息の支払額	(394)	(387)
3. 法人所得税の支払額	(5,326)	(48,925)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(146,156)	(121,960)

(単位：千円)

注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(11)	(2)
投資有価証券の取得による支出	(262,500)	-
利息及び配当金の受取額	84	92
有形固定資産の取得による支出	(118)	(12,460)
持分法で会計処理されている投資の取得 による支出	-	(412,300)
子会社株式の取得による支出	(98,770)	-
無形資産の取得による支出	(2,688)	(23,489)
貸付金の回収による収入	150	-
差入営業保証金の純増減額	(9,274)	(7,302)
その他の収入(支出)	341	(93)
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>(372,786)</u>	<u>(455,554)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	(106,827)	(213,151)
自己株式の取得による支出	-	(17,867)
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>(106,827)</u>	<u>(231,018)</u>
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	(625,769)	(808,533)
現金及び現金同等物の期首残高	7,173,778	8,654,325
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	(7,945)	12,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>6,540,064</u>	<u>7,858,283</u>

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

SBI AXES株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。

その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ(URL <http://www.axes-group.co.jp/>)で開示されております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2015年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、電子商取引業者（以下、「加盟店」）と最終消費者間の決済が安全かつ簡単で、そして低コストで行われるように取次ぐ決済サービス事業とEC事業者の集客やマーケティングを支援するEC事業者支援事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、2015年3月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

3. 重要な会計方針

以下を除き、当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、2015年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、IFRSの基準書及び解釈指針の改定に伴う、当社グループの会計方針に対する重要な変更はありません。また、四半期連結累計期間の法人所得税は年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(1) 関連会社

当第1四半期連結累計期間において、関連会社に対する投資を取得しております。

関連会社とは、当社グループがその企業の財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配または共同支配を有していない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社に対する投資は取得時に取得原価で認識し、持分法を用いて会計処理しております。持分法では、関連会社に対する投資は当初取得原価で計上され、重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日までの、関連会社の純損益及びその他の包括利益（当社グループの会計方針に整合させるための調整後）に対する当社グループの持分を認識し、関連会社に対する投資額を修正します。

関連会社の損失に対する当社グループの持分相当額が関連会社に対する投資持分（実質的に関連会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を含む）を上回った場合には、当社グループが関連会社に代わって債務（法的債務又は推定的債務）を負担する、又は支払いを行う場合を除き、それ以上の損失については認識しません。

「取得原価」が取得日に認識された関連会社の「識別可能資産、負債及び偶発負債の公正価値純額の当社グループの持分」を超える金額は、のれんとして認識し、関連会社に対する投資の帳簿価額に含まれます。取得日に認識された関連会社の「識別可能資産、負債及び偶発負債の公正価値純額の当社グループの持分」が「取得原価」を超える金額は直ちに損益で認識しております。

関連会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されておらず、個別に減損テストを実施してはおりませんが、関連会社に対する投資を単一の資産として、関連会社に対する投資が減損している客観的な証拠が存在する場合に、減損テストの対象としております。

4. 重要な会計上の判断及び不確実性の見積りの主要な源泉

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、見積り及び仮定を行うことが要求されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断については、原則として、2015年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表での開示内容と同様であります。

見積り及び仮定は個々の経験と利用可能なその他の要因に基づいております。そのため、実績値はこのような見積り値と異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直されています。会計上の見積りの修正は、修正した期間のみに影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識され、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識します。

5. 連結範囲の変更

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、以下を除き、2015年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

(1) 持分法の適用範囲の変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ブロードバンドセキュリティは株式の追加取得により、関連会社となったことから持分法を適用しております。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは決済サービス事業及びEC事業者支援事業の2区分を報告セグメントとしております。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの重要な事業部門は日本国のみが存在しており、当社グループの連結収益の10%以上を占める日本以外の地域が存在しないため、地域別情報の開示を省略しており、連結収益の10%以上を構成する単一の外部顧客との取引もないため主要な顧客に関する情報の開示も省略しております。

(2) 報告セグメントの収益合計

(単位：千円)

前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	決済サービス事業	EC事業者支援事業	合計
外部顧客からの収益	1,343,298	19,161	1,362,459
セグメント間収益	-	-	-
連結収益合計	1,343,298	19,161	1,362,459
報告セグメント四半期利益 (注)	7,135	860	7,995

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	決済サービス事業	EC事業者支援事業	合計
外部顧客からの収益	1,641,754	63,813	1,705,567
セグメント間収益	-	-	-
連結収益合計	1,641,754	63,813	1,705,567
報告セグメント四半期利益 (注)	124,266	32,344	156,610

(注) 報告セグメント四半期利益は収益から売上原価及び販売費、管理費、為替差損益、持分法による投資損益、法人所得税等を加減しております。

7. 収益

継続事業から発生した当社グループの収益の内容（ただし、金融収益及びその他の収益を除く）は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2014年4月1日 至2014年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2015年4月1日 至2015年6月30日）
役務の提供による収益	1,362,459	1,705,567
合計	1,362,459	1,705,567

8. 金融収益及び財務費用

当社グループの金融収益の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2014年4月1日 至2014年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2015年4月1日 至2015年6月30日）
受取利息		
預金	82	92
その他貸付金及び債権	2	-
合計	84	92

金融資産別の金融収益の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2014年4月1日 至2014年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2015年4月1日 至2015年6月30日）
貸付金及び債権（現金及び預金）	84	92
FVTPLとして指定されていない金融資産に係る受取利息	84	92

当社グループの財務費用に関する内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2014年4月1日 至2014年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2015年4月1日 至2015年6月30日）
短期借入金に係る利息費用	(398)	(383)
資産除去債務に係る利息費用	(169)	(177)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として指定されていない負債に対する利息費用	(567)	(560)

9. 法人所得税

当社グループの法人所得税の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
当期税金費用	13,105	18,379
当期繰延税金費用	(11,413)	(51,558)
合計	1,692	(33,179)

要約四半期連結包括利益計算書の税引前四半期利益に当社グループの法定実効税率を乗じて計算される法人所得税の金額と、要約四半期連結包括利益計算書で認識された法人所得税の金額との調整表は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
税引前四半期利益	9,687	123,431
法定実効税率適用時の税額(注)	3,453	40,855
損金不算入の費用の影響	139	362
子会社の税率差異による影響	(519)	(620)
未認識の繰越欠損金又は一時差異の増減による影響	(1,696)	(65,302)
持分法による投資損益の影響	-	(9,720)
その他	315	1,246
合計	1,692	(33,179)
実効税率(法人所得税/税引前四半期利益)	17.46%	(26.88%)

(注) 当第1四半期連結累計期間の法人所得税を算出するために使用された税率33.10%及び前第1四半期連結累計期間の法人所得税を算出するために使用された税率35.64%は日本国の法定実効税率です。

10. 配当金

当第1四半期連結累計期間において、1株当たり10円(総額213,151千円)の配当を支払っております。
なお、前第1四半期連結累計期間は1株当たり5円(総額106,827千円)の配当を支払っております。

11. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益は当社の株主に帰属する利益を各四半期連結累計期間中の加重平均普通株式数で割って計算しており、各四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益の算定内容は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
四半期利益(親会社の所有者に帰属)(千円)	7,995	156,610
加重平均普通株式数(株)	21,365,400	21,284,888
基本的1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)(円)	0.37	7.36

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

12. 有形固定資産、のれん及び無形資産

当社グループの有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	有形固定資産	のれん	無形資産	合計
2015年4月1日残高	140,639	95,064	181,689	417,392
取得	9,009	-	36,879	45,888
減価償却費及び償却費	(14,480)	-	(15,037)	(29,517)
2015年6月30日残高	135,168	95,064	203,531	433,763

13. 持分法で会計処理されている投資

(1) 当第1四半期連結会計期間末現在、持分法で会計処理されている投資の内訳は以下のとおりであります。

会社名	主要な事業活動	法人設立及び 営業所在地	決算月	持分 比率
株式会社ブロードバンドセキュリティ	ITセキュリティコンサルティング 等 セキュリティ事業	日本	6月	27.89%

株式会社ブロードバンドセキュリティの決算日は6月30日であり、当該関連会社については、当社の要約四半期連結財務諸表と同じ日付で作成された財務諸表を用いております。

(2) 当社グループの持分法で会計処理されている投資の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	持分法で会計処理されている投資
2015年4月1日残高	-
取得	674,800
持分法による投資損益	29,367
2015年6月30日残高	704,167

14. 売上債権及びその他の債権

当社グループの売上債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
売上債権	76,740	83,103
立替金	171,439	272,034
未収入金	60,443	47,560
貸倒引当金	(22,860)	(23,338)
合計	285,762	379,359

立替金は加盟店に支払われたものであり、以後の決済サービスに伴う営業預り金から回収されるものです。

売上債権に関する信用供与期間は2ヶ月であり、売上債権に対して利息は受け取っておりません。過去の経験上、回収期間(2ヶ月)以後30日が経過した債権は回収されない可能性が高いため、当社グループは90日が経過した債権に対して100%の貸倒引当金を設定しております。

15. 資本金及び自己株式

(1) 資本金の内容

当社グループの資本金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資本金	802,667	802,667
資本金の内訳		
普通株式	802,667	802,667
合計	802,667	802,667

(2) 資本金の増減内容

当社グループの資本金の増減内容は以下のとおりであります。

	授権株式数(株)	発行済株式数(株)	資本金(千円)
2015年4月1日	42,800,000	21,365,400	802,667
2015年6月30日	42,800,000	21,365,400	802,667

普通株式(無額面株式)は1株当たり1議決権と配当金に対する権利を有します。

(3) 自己株式

当社グループの自己株式の増減内容は以下のとおりであります。

	株式数(株)	金額(千円)
2015年4月1日	50,322	15,572
期中増加	50,744	17,867
2015年6月30日	101,066	33,439

16. 資本剰余金

当社グループの資本剰余金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資本準備金	670,470	670,470
その他の資本剰余金	577,936	577,936
合計	1,248,406	1,248,406

17. 借入金

当社グループの借入金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
当座借越(注)	300,000	300,000
合計	300,000	300,000
流動負債	300,000	300,000
合計	300,000	300,000

(注) 2015年6月30日現在、当座借越の加重平均実効利率は年間0.51%(2015年3月31日:0.53%)であります。当座借越の限度額は1,300,000千円(2015年3月31日:1,300,000千円)であります。

18. 引当金

(1) 引当金の内容

当社グループの引当金の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産除去債務	48,322	48,499
従業員給付	77,553	80,403
合計	125,875	128,902
非流動負債	48,322	48,499
流動負債	77,553	80,403
合計	125,875	128,902

(2) 引当金の増減内容

当社グループの引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	従業員給付に係る引当金 (注1)	資産除去債務(注2)	合計
2015年4月1日残高	77,553	48,322	125,875
期中増加額	25,396	-	25,396
期中減少額(目的使用)	(22,568)	-	(22,568)
外貨換算差額	22	-	22
時間経過による割戻	-	177	177
2015年6月30日残高	80,403	48,499	128,902

(注) 1. 従業員給付に係る引当金は、有給休暇に関するものであります。有給休暇は付与された日から2年が経過すれば消滅するため、当社グループは過去の有給休暇消化率を利用して将来の有給休暇消化率を見積り、これを有給休暇引当金の算定に利用しております。

2. 資産除去債務は当社及びビジネスサーチテクノロジー株式会社のオフィスの建物附属設備に対する原状回復義務に関するものであります。

19. 仕入債務及びその他の債務

当社グループの仕入債務及びその他の債務の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
未払金	96,983	116,539
営業預り金	5,951,172	5,924,454
合計	6,048,155	6,040,993

営業預り金はカード会社から受け取り、その後加盟店に支払われるもので、通常の預り期間は0.5～2ヵ月であり、これによる支払利息は発生しません。

20. 金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
金融資産		
現金及び預金	8,654,325	7,858,283
敷金	108,992	108,878
営業保証金	115,252	124,957
投資有価証券	262,500	-
売上債権及びその他の債権	285,762	379,359
合計	9,426,831	8,471,477
金融負債		
短期借入金	300,000	300,000
仕入債務及びその他の債務	6,048,155	6,040,993
合計	6,348,155	6,340,993

(2) 金融商品の公正価値

1. 償却原価で測定する金融商品の公正価値

経営者は要約四半期連結財務諸表上、償却原価で測定された金融資産と金融負債の帳簿価額はすべて公正価値に近似しているものと判断しております。

2. 要約四半期連結財政状態計算書で認識された公正価値の測定

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間終了日現在、投資有価証券を除き当初認識後、公正価値で測定される金融商品はありませぬ。

財務報告目的で、公正価値測定は、以下に記述するように、そのインプットが観察可能である程度、及びインプットが公正価値測定全体に与える重要性に応じてレベル1、2、3に分類されます。

レベル1：企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格をいいます。

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットの内、資産または負債について直接または間接に観察可能なものをいいます。

レベル3：資産または負債に関する観察可能でないインプットをいいます。

(単位：千円)

	前連結会計年度(2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCIの金融資産				
投資有価証券	-	-	262,500	262,500

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間(2015年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
FVTOCIの金融資産				
投資有価証券	-	-	-	-

上記の金融資産につき前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間においてレベル1とレベル2の間の移動は発生しておりませぬ。

3. レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：千円)

	投資有価証券	合計
2015年4月1日残高	262,500	262,500
取得	-	-
その他	(262,500)	(262,500)
その他の包括利益	-	-
2015年6月30日残高	-	-

当社が保有する投資有価証券は、出資の引受を通じて取得した株式会社ブロードバンドセキュリティ株式1銘柄によるものであります。当社は、経常的な公正価値測定において、インカム・アプローチに基づき、見積もられた将来キャッシュ・フローに対して9.5%の割引率を適用し、公正価値を測定しております。

当第1四半期連結累計期間において、FVTOCIの金融資産に分類し投資有価証券に含まれていた株式会社ブロードバンドセキュリティ株式は、2015年5月1日の追加出資により持分比率が27.89%となり、持分法で会計処理されている投資となりました。これに伴い、投資有価証券に分類されていた既存持分を公正価値で再測定の上処分し、持分法で会計処理されている投資を取得したものとみなして会計処理をしております。当該追加出資時点の既存持分の公正価値は当初取得原価と同額の262,500千円であり、処分時点における利得又は損失の累計額はありません。

21. 関連当事者

当社グループの最上位支配株主はSBIホールディングス株式会社(日本企業)であり、次上位支配株主はSBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合(日本企業)とSBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合(日本企業)であります。

当社と当社の子会社(当社の関連当事者)の間の取引は連結上消去されているため開示しておりません。当社グループとその他の関連当事者との間の取引内容は以下のとおりであります。

(1) 関連当事者との取引

四半期連結累計期間中、当社グループの企業と当社グループに含まれていない関連当事者間との取引は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
収益		
兄弟会社(当社株主の子会社)	156,135	81,336
管理費		
兄弟会社(当社株主の子会社)	1,219	10,729

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間終了日現在、関連当事者に対する債権・債務の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年6月30日)
債権		
兄弟会社(当社株主の子会社)	11,286	11,372
債務		
兄弟会社(当社株主の子会社)	1,873	6,555

上記の他に、前連結会計年度にて、ビジネスサーチテクノロジー株式会社株式の取得に伴う支配株主及び兄弟会社への支払(56,470千円)及び株式会社ブロードバンドセキュリティの第三者割当増資に伴う株式の取得による

支払（262,500千円）が発生しております。当第1四半期連結累計期間にて、株式会社ブロードバンドセキュリティ株式の追加取得に伴う支配株主への支払（412,300千円）が発生しております。

また、兄弟会社に対し当第1四半期連結累計期間において4,671,296千円の債権回収の代行を行っており、前第1四半期連結累計期間においては6,941,420千円の債権回収の代行を行っております。

関連当事者との取引は当社グループの一般的な取引条件によって行われております。

関連当事者間の債権・債務に対して提供された担保は存在せず、将来に現金で決済されます。該当債権・債務に対する保証取引はありません。

前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間終了日現在、関連当事者に対する債権が不良債権に分類されることにより認識した費用はありません。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

四半期連結累計期間中、取締役及びその他の主要な経営者に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)
短期給付	20,144	20,599

取締役と主要な経営者に対する報酬は個々の実績と市場の傾向を考慮して株主総会で決定されます。

22. 支出に関するコミットメント

当社グループの前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間における決算日以降の資産の取得に係るコミットメントはありません。

23. 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループは2015年6月30日をもって終了する第1四半期連結会計期間に対して国際財務報告基準による要約四半期連結財務諸表を作成し、2015年8月10日に取締役会にて承認されております。

24. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、2015年5月26日開催の取締役会において、利益剰余金の期末配当を決議しております。配当金の総額及び1株当たりの金額は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表に対する注記10. 配当金」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月10日

SBI AXES 株式会社
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 田 大 門 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 博 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSBI AXES株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、SBI AXES株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。